

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	長崎県五島市						
地域内総人口（人）	32,718人（令和8年3月31日現在）						
地域総面積（km ² ）	420.91km ²						
地域の要件	面積	離島	過疎				
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		平成30年度	令和7年度	令和7年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成30年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道		0.0%		0.0%		0.0%
	農業集落排水施設等	43人	0.1%	46人	0.1%	33人	0.1%
	合併処理浄化槽等	15,189人	41.5%	19,183人	57.1%	17,432人	53.3%
	小計：汚水衛生処理人口	15,232人	41.6%	19,229人	57.2%	17,465人	53.4%
	単独処理浄化槽等	4,048人	11.1%	3,200人	9.5%	3,311人	10.1%
	非水洗化人口	17,331人	47.3%	11,182人	33.3%	11,942人	36.5%
	小計：未処理人口	21,379人	58.4%	14,382人	42.8%	15,253人	46.6%
	合計：総人口	36,611人	100.0%	33,611人	100.0%	32,718人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	18,469キロリットル		11,427キロリットル		14,931キロリットル	
	浄化槽汚泥量	22,299キロリットル		28,585キロリットル		27,406キロリットル	
	合計	40,768キロリットル		40,012キロリットル		42,337キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

達成できなかった要因としては、国の補助制度に加えて市単独で嵩上げ補助するなどして浄化槽の推進に向けて取り組んではいるものの、高齢化などにより市民が浄化槽を設置するメリットが感じられないことや、補助金を活用しても自己負担額が高額なため工事に踏み切れないなどの理由から単独浄化槽や汲み取り槽からの転換が伸び悩んでいることが挙げられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 9 年度まで
令和8年度から国の基準額に合わせて補助額を増額し、さらに、低所得者対策として、居住者全員が住民税非課税世帯に対して市独自の嵩上げ補助を行っている。
また、制度周知のため、くみ取り業者に依頼し、くみ取りの際に市が作成した補助制度のチラシを配布してもらうことで汲み取りや単独からの転換を促進したいと考えている。今後も引き続き浄化槽の推進に取り組んでいきたい。

(都道府県知事の所見)

五島市では単独転換や汲取転換を促進するため改築に伴う転換に対して市独自の上乗せ補助を実施しており、かつ転換に伴う槽撤去や宅内配管費用について令和8年度から交付対象事業費を国と同額となるよう増額するなど、目標達成に向けた対策を継続して講じている。この取り組みを継続しつつ、次期地域計画の目標達成に向けて市民への広報周知活動を強化するなど、より一層の対応に取り組んで頂きたい。

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。